

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	感染症対策特別促進事業費			担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	昭和54年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	結核感染症課			三宅 邦明	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 新型インフルエンザ等対策特別措置法			関係する計画、通知等	・「結核に関する特定感染症予防指針」(平成19年厚生労働省告示第72号) ・「性感染症に関する特定感染症予防指針」(平成24年厚生労働省告示第19号) ・「インフルエンザに関する特定感染症予防指針」(平成11年厚生省告示第247号) ・「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」(平成25年6月閣議決定) ・「新型インフルエンザ等対策ガイドライン」(平成25年6月:新型インフルエンザ等及び鳥インフルエンザ等に関する関係省庁対策会議)等				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	感染症予防のための体制整備や正しい知識の普及等を推進することにより、感染症の発生の予防及びまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・都道府県等が医師等を派遣して行う性感染症に関する講習会の実施、性感染症及びインフルエンザの正しい予防知識の普及啓発を行うために必要な経費の補助を行う。 【補助率】1/2 ・結核対策として都道府県等が行う健康診断、直接服薬確認事業等に要する経費を補助する。 【補助率】10/10 ・都道府県等が動物由来感染症に関する研修、普及啓発、情報収集・分析及び提供体制の整備、対応計画の策定及び連携体制の整備の事業を選択して実施することにより、動物由来感染症に対する予防体制の整備を行う事業に要する経費の一部を補助する。 【補助率】1/2 ・新型インフルエンザ等の発生時に備えた地域における対策を推進し、総合的な取組を実施するために必要な経費に補助を行う。 【補助率】1/2								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	351	345	345	345	345		
	執行額	406	329	339					
	執行率(%)	116%	95%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	116%	95%	98%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	疾病予防対策事業費等補助金	345	345	-					
	計	345	345						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	各都道府県において動物由来感染症、特定感染症に関する普及啓発の実施	成果実績	自治体数	34	36	19	-	-	
		目標値	自治体数	47	47	47	-	47	
		達成度	%	72.3	76.6	40	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	結核感染症課調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	結核患者のり患率(対10万人)の低下	結核患者のり患率(対10万人)	成果実績	人口十万人対り患率	15.4	14.4	集計中	-	-		
			目標値	人口十万人対り患率	10	10	10	-	10		
			達成度	%	64.9	69.4	集計中	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	結核登録者情報調査年報集計結果										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度		
	各都道府県に新型インフルエンザ協議会を設置	新型インフルエンザ協議会設置数	成果実績	自治体数	41	41	40	-	-		
			目標値	自治体数	47	47	47	-	47		
			達成度	%	87.2	87.2	85.1	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	結核感染症課調べ										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	事業実施自治体数(感染症予防体制整備事業)	活動実績	自治体数	34	37	29	-	-			
		当初見込み	自治体数	47	47	47	30	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	事業実施自治体数(結核対策特別促進事業)	活動実績	自治体数	125	117	118	-	-			
		当初見込み	自治体数	141	142	143	120	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	事業実施自治体数(新型インフルエンザ対策事業)	活動実績	自治体数	45	46	45	-	-			
		当初見込み	自治体数	47	47	47	45	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y X:感染症対策特別促進事業費執行額 Y:事業実施自治体数		単位当たり コスト	百万円	3.1	2.6	2.6	2.6			
			計算式	X/Y	406/130	329/126	339/129	339/129			
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること									
	施策	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること									
	測定 指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		結核患者罹患率の推移 (結核登録者情報調査年報集計結果による)	実績値	人口十万人対り患率	15.4	14.4	集計中	-	-		
			目標値	人口十万人対り患率	10	10	10	-	10		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	結核対策として都道府県等が行う健康診断、直接服薬確認事業等に要する経費を補助することにより、結核の罹患率の減少につながるものである。										
	改革 項目	分野:	-	-							
	経済・ 財政再生 プログラム	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
-		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	感染症の発生・まん延を防止及び治療対策の措置を行うことについて、国民のニーズがあり、国費を投入して行うべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症の発生の予防・まん延防止及び治療対策の措置を行うためには、広域的な対応が必要であり、国の関与のもと、適確に実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	感染症の発生の予防・まん延防止及び治療対策の措置を実施する事業であり、感染症の発生・まん延の防止を図るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進をするため補助するものであり、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限の経費のみ計上しており、コストの水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	感染症の発生の予防・まん延防止及び治療対策の措置を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度は見込みより少なかったものの、ここ数年各成果実績とも、各成果目標に近づきつつある。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進をするものであり、他の手段に比べ実効性の高い手段となっている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みより少ない活動実績となっているが、平成28年度は目立った感染症の流行が少なかったためではないかと考えられる。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進をするために十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	内閣官房では政府対策本部の対処能力向上等のための事業であるが、厚生労働省では「新型インフルエンザ対策連携強化事業」として、厚生労働省と都道府県等が医療危機管理面での連携強化を図るための訓練を行うための事業であり、その役割分担は明確である。					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内閣官房</td> <td>0004</td> <td>新型インフルエンザ対策経費</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名	内閣官房	0004	新型インフルエンザ対策経費	
所管府省名	事業番号	事業名						
内閣官房	0004	新型インフルエンザ対策経費						
点検・改善結果	点検結果		感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進を行う事業であり、引き続き推進する必要がある。					
	改善の方向性		執行率は高いものの、成果目標が達成できていないため、動物由来感染症及び特定感染症に関する普及啓発並びに新型インフルエンザ協議会の必要性を訴えていくよう努める。					
外部有識者の所見								
点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	感染症の発生の予防及びまん延の防止を図るために必要な経費であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	-							
備考								
-								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	121	平成23年度	101	平成24年度	77			
平成25年度	88	平成26年度	97	平成27年度	105			
平成28年度	102							

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省(339百万円)

感染症予防体制整備事業

結核対策特別促進事業

新型インフルエンザ対策事業

【概要】

事業計画書の内容審査、交付申請書の内容審査、交付決定、事業報告書の内容審査等

【補助率】

1/2

【補助率】

10/10

【補助率】

1/2



【補助金等交付】

【補助金等交付】

【補助金等交付】

A. 都道府県、政令市、特別区(66)
29百万円

B. 都道府県、政令市、特別区(118)
258百万円

C. 都道府県(46)
52百万円

【事業内容】

- ・感染症指定医療機関における院内感染防止のための実地研修
- ・動物由来感染症の予防体制整備
- ・特定感染症予防指針に基づくインフルエンザ対策及び性感染症対

【事業内容】

- ・DOTS事業の実施
- ・ハイリスク者健診事業の実施

【事業内容】

- ・新型インフルエンザ対策協議会の実施
- ・新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修事業の実施
- ・新型インフルエンザ対策普及啓発事業の実施
- ・特定接種に係る事業者登録円滑事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.福岡県			B.大阪市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	調査及びシンポジウム業務	3.6	委託料	検診及びDOTS事業	55
	需用費	資料等	1.5	報酬	委員報酬	10
	旅費	旅費	0.2	使用料及び賃借料	画像診断装置使用料	4
	報償費	研修会に関する報償費	0.3	報償費	検討会報償費	1.5
	報償費	研修会に関する報償費	0.3	需用費	研修テキスト代	0.9
	役務費	資材等の輸送費	0.1	賃金	検診従事技師	0.8
				役務費	議事録作成	0.4
				旅費	委員会及び会議に係る旅費	0.4
計		6	計		73	
C.東京都			D.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
委託費	地域協議会及び従事者研修会	6				
需用費	研修資料	5.3				
報酬	協議会謝金	1.9				
役務費	訓練機材	0.8				
計		14	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県	6000020400009	感染症指定医療機関職員 研修会、動物由来感染症 に関する研修	6	補助金等交付	-	--	
2	東京都	8000020130001	動物由来感染症に関する 研修、動物由来感染症普 及啓発、	3	補助金等交付	-	--	
3	世田谷区	1000020131121	性感染症、インフルエンザ の普及啓発	2	補助金等交付	-	--	
4	徳島県	4000020360007	動物由来感染症に関する 研修、動物由来感染症普 及啓発、	1	補助金等交付	-	--	
5	北九州市	8000020401005	インフルエンザの普及啓発	1	補助金等交付	-	--	
6	新潟県	5000020150002	動物由来感染症に関する 研修	1	補助金等交付	-	--	
7	富山県	7000020160008	動物由来感染症普及啓発	1	補助金等交付	-	--	
8	栃木県	5000020090000	動物由来感染症に関する 研修、動物由来感染症普 及啓発	1	補助金等交付	-	--	
9	山梨県	8000020190004	性感染症普及啓発	1	補助金等交付	-	--	
10	京都府	2000020260002	動物由来感染症に関する 研修、動物由来感染症普 及啓発	1	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	DOTS事業、ハイリスク者 検診	73	補助金等交付	-	--	
2	東京都	8000020130001	DOTS事業、外国人結核対 策事業、ハイリスク者検診	44	補助金等交付	-	--	
3	新宿区	7000020131041	DOTS事業、外国人結核対 策事業	7	補助金等交付	-	--	
4	台東区	6000020131067	治療成績評価事業、ハイリ スク者検診	7	補助金等交付	-	--	
5	神戸市	9000020281000	DOTS事業、外国人結核対 策事業	6	補助金等交付	-	--	
6	名古屋市	3000020231002	DOTS事業、ハイリスク者 検診	6	補助金等交付	-	--	
7	大阪府	4000020270008	治療成績評価事業、ハイリ スク者検診	5	補助金等交付	-	--	
8	堺市	3000020271403	DOTS事業、ハイリスク者 検診	5	補助金等交付	-	--	
9	千葉県	4000020120006	DOTS事業	5	補助金等交付	-	--	
10	北海道	7000020010006	DOTS事業、地区別講習 会、全国大会	4	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	新型インフルエンザ対策協 議会、新型インフルエンザ 等研修会	14	補助金等交付	-	--	
2	大阪府	4000020270008	新型インフルエンザ対策協 議会、新型インフルエンザ 等研修会	4	補助金等交付	-	--	
3	京都府	2000020260002	新型インフルエンザ対策協 議会、新型インフルエンザ 等研修会	4	補助金等交付	-	--	
4	栃木県	5000020090000	新型インフルエンザ対策協 議会、新型インフルエンザ 等研修会、新型インフル エンザ普及啓発	2	補助金等交付	-	--	
5	群馬県	7000020100005	新型インフルエンザ対策協 議会、新型インフルエンザ 等研修会、新型インフル エンザ普及啓発	2	補助金等交付	-	--	
6	兵庫県	8000020280003	新型インフルエンザ対策協 議会、新型インフルエンザ 等研修会	2	補助金等交付	-	--	
7	山口県	2000020350001	新型インフルエンザ対策協 議会、新型インフルエンザ 等研修会、新型インフル エンザ普及啓発	2	補助金等交付	-	--	
8	福岡県	6000020400009	新型インフルエンザ対策協 議会、新型インフルエンザ 等研修会	2	補助金等交付	-	--	
9	埼玉県	1000020110001	新型インフルエンザ対策協 議会	2	補助金等交付	-	--	
10	千葉県	4000020120006	新型インフルエンザ等研修 会	2	補助金等交付	-	--	

